2020.12.25 号外
立憲民主
RIKKEN MINSHU

立憲民主党 立憲民主編集部
〒102-0093
東京都千代田区平河町 2-12-4
ふじビル3F
Tel. 03-6811-2301
Fax. 03-6811-2302

頒布責任者

#児童手当の削減に反対します

少子化対策と言いながら児童手当を削って待機児童対策の財源補てんはありえません。

政府は、児童手当について、
保護者のどちらかの年収が、
（子２人で）１２００万円以上の児童

約61万人

を対象外とする方針を決定しました。
2022 年 10 月から実施される見込み。

立憲民主党の考え方

今こそ、児童手当の拡充を！

世帯の年収にかかわらず、すべての子どもに対して児童手当を給付すべき。

税金や社会保険料の負担が重いうえに、所得制限のため児童手当が支給されないとなると、不公平感がさらに高まります。

子育て分野以外の予算を見直し財源を捻出し、子育て予算を拡充すべき。

保育、家族手当などの家族関係社会支出は、先進国の中でも低水準にあります。

#児童手当の削減に反対します

児童手当とは？

支給額

児童の年齢	児童手当の額（1人あたりの月額）	所得制限額以上（特例給付）
3歳未満	月15,000円	月5,000円
3歳以上 小学校修了前	月10,000円	
中学生	月10,000円	

子育ての現状は？

「理想の子どもの数」を持たない理由の1位

「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」

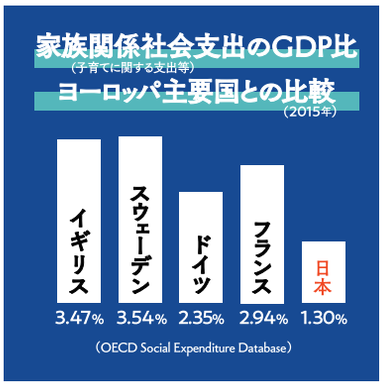
（2015年 第15回出生動向基本調査）

２０１９年の出生数は

約８７万人

過去最低

子育てにかける予算は、日本は先進国の中で、最低レベル。



それなのに、

政府は約６１万人の児童手当の削減を決定

政府が決定した児童手当の見直し

2022年10月から

1200万円以上	支給打ち切り 新たに所得制限額を設定
960万円以上	児童手当（特別給付）一律5000円 所得制限額
	児童手当 1万円～1万5000円 ※詳しくは上記表を参照

約61万人削除

約96万人今後さらに削減か…。

収入 ※子２人の場合、夫婦で所得の高いほうが基準

まるで子育て罰の厳罰化？！

「＃児童手当削減に反対します」動画はこちら